

株主のみなさまへ

第89期のご報告

2012年(平成24年)4月1日～2013年(平成25年)3月31日

第89回定時株主総会招集ご通知添付書類



CONTENTS

決算ハイライト	1
トップインタビュー	2
特集	7
TOPICS	9
事業報告	10
連結計算書類	29
計算書類	33
監査報告書	36



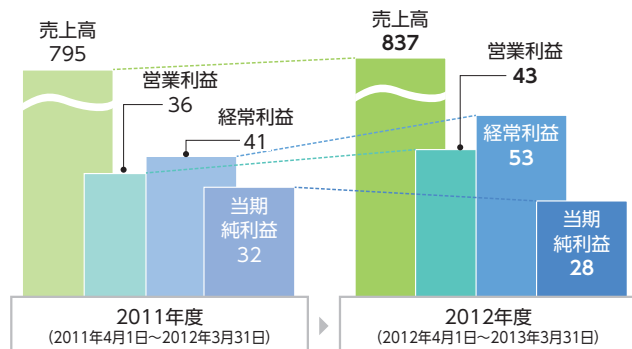
太平洋工業株式会社

証券コード：7250

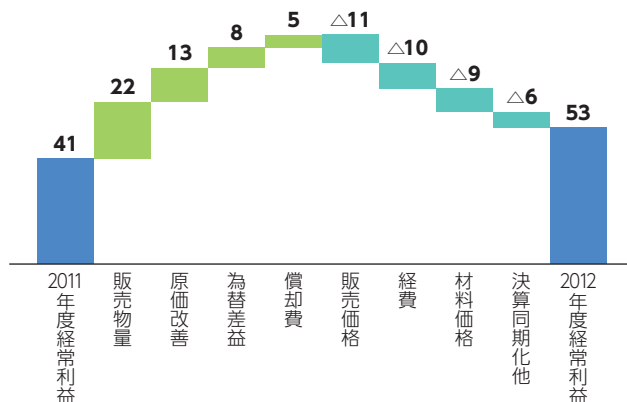
第89期連結決算ハイライト（ご参考）



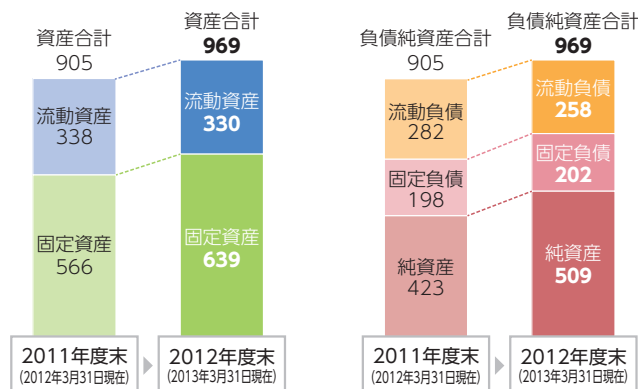
収益の状況 (単位：億円、未満切り捨て)



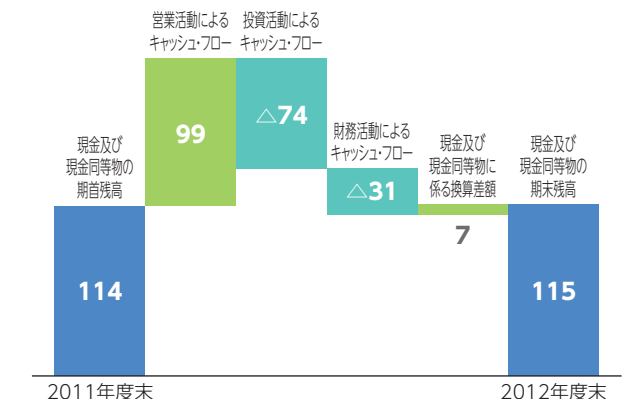
経常利益増減要因 (単位：億円、未満切り捨て)



財務の状況 (単位：億円、未満切り捨て)



キャッシュ・フローの状況 (単位：億円、未満切り捨て)





真のグローバルカンパニーをめざし 質を伴った“攻め”の経営に徹します

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月15日(土)に当社第89回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第89期(2012年4月1日～2013年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてもご説明申し上げます。

代表取締役社長 **小川 信也**

当期の事業環境と業績について

Q1 2013年3月期の事業環境と 経営成績についてお聞かせください。

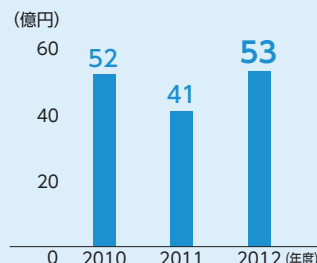
当期は、東日本大震災後の復興需要等を背景に一時景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など

連結業績ハイライト (ご参考)

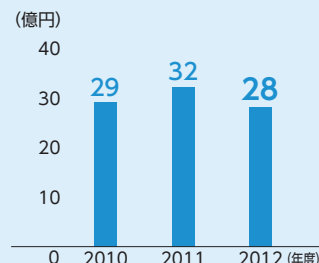
売上高



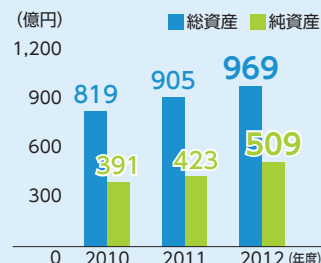
経常利益



当期純利益



総資産・純資産



により経営環境は厳しい状況で推移しました。年度終盤においては、新政権による経済政策への期待感から、円高の修正や株価の回復が進むなど、やや明るい兆しが見え始めました。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、日本ではエコカー補助金終了の影響がありましたが、低燃費車を中心に生産が伸び、また、米国においては景気持ち直しに伴い販売が順調に増加しました。一方、中国では日本ブランド製品の不買運動の影響により主要顧客の自動車生産が前年度を下回り、当社での減産に加え、中国子会社2社も休業・生産調整を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。

こうした状況の中、当社グループでは、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30」を推進し、収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は837億円(前期比5.2%増)、営業利益は43億40百万円(前期比17.3%増)、経常利益は53億72百万円(前期比29.5%増)となり、2期振りの増収増益、経常利益は過去最高を記録することができました。当期純利益については、特別損失に持分変動損失(6億63百万円)を計上したことから28億7百万円(前期比14.8%減)となりました。

当期末配当金は、1株当たり5円を予定しておりましたが、当期の業績等を勘案し、1株当たり1円増配の6円とし、通期で11円とさせていただきます。

Q2 事業環境がめまぐるしく変化する中、成果も大きかった1年では？

厳しい事業環境ではあったものの、当期はグローバル

競争力強化に向け取り組みを加速した一年でした。ますます激化するグローバル競争に打ち勝ち、商品力向上と原価低減を高いレベルで同時に実現するため、グループ一丸となって技術開発を推進するとともに、「原革30」活動や中期経営計画「OCEAN-15」の実効に取り組みました。

その結果、技術開発の分野では、車両性能の最終チューニングに欠かせないマスダンパ(●P8参照)を、板金積層技術を用いて汎用化し、トヨタ自動車様より2013年「部品標準化賞」を受賞することができました。部品標準化賞は、昨年に続き2年連続の受賞となります。更に新型クラウンに搭載されたエンジンカバー(●P8参照)では、化学発泡成形による軽量化と材料着色化による塗装レスを可能とした世界初の技術が評価され、「プロジェクト賞」を受賞することができました。また、日頃の品質向上活動の積み重ねが評価され「品質管理優良賞」もいただくことができました。

中長期の事業戦略

Q3 中長期計画の進捗はいかがですか？

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の具体的なアクションプランとして推進している中期経営計画「OCEAN-15」では、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、「5つのシンカ＝深化・進化・新化・真価・信加」を具現化し、事業構造の革新と企業価値向上の取り組みを進めています。喫緊の重点施策は、海外事業の拡充です。

自動車の燃費向上・軽量化が求められる中、環境保全

や顧客ニーズにマッチした製品・技術・工法の開発、品質・コストを造り込む技術開発は、今後更に加速させていく必要があります。新興国メーカーが台頭し、国内減産・地産地消の動きが加速する中、厳しい競争に勝ち抜くためには、グループの総合力を高めることが重要です。中部・九州・東北の国内三極生産体制で日本のものづくりの改善・革新に努めるとともに、海外生産基盤の強化に向けて、海外拠点の整備・拡充、多客化、現地化を推進し、「守りから攻め」の経営へと転換を図っています。

■ 技術と海外

自動車産業は今、エコカー・低価格車へとパラダイムシフトし、海外市場が主戦場となっています。「OCEAN-15」では、2015年度の海外売上高比率40%以上を目標とし、グローバルな視点でお客様のニーズにあった技術開発や、生産・サービス体制を整備し、海外展開を加速しています。

具体的施策として、タイのPacific Industries(Thailand) Co., Ltd.では、同敷地内に工場を増設し、新たに樹脂事業を開始いたします。当社技術の優位性が活かせるホイールキャップ等を生産し、2014年2月から日系カー

メーカー各社に納入する予定となっています。更にタイヤバルブ製品の一貫生産・能力増強を図り、タイを日本に次ぐバルブの第2生産拠点としてサプライチェーンとグローバル生産体制の強化・拡充を推進していく予定です。

米国のPacific Manufacturing Ohio Inc.では、TPMS(タイヤ空気圧監視システム)送信機の現地生産を開始しました。日米の2拠点生産体制を確立することにより、為替・災害リスク回避や変動生産対応が可能となります。欧州でのTPMS法制化に対応してベルギーに販売会社を設立し、米国で生産したTPMSを2014年2月から輸出・納入することとなりました。

また、グローバル競争力の強化として、海外における現地化・多客化を推進しています。中国の天津太平洋汽車部件有限公司では、金型・設備等の現調化によりコスト競争力強化を図るとともに、中国ローカルカーメーカー長城汽車様との取引を開始しました。更に、天津に次ぐ中国第2拠点として湖南省に設立した長沙太平洋半谷汽車部件有限公司では、広汽三菱汽車様への納入を開始し、2014年1月には、現在の賃貸工場から新しく建設する自社工場に順次移転する計画となっています。

ピックアップ

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司【CPH社】で起工式開催

2013年5月13日、中国湖南省長沙において新工場建設起工式が開催されました。現在レンタル工場で操業しているCPH社が、現地生産拡大を目的に自前工場を建設するもので、2014年1月完成を予定しています。

敷地面積：約30,000㎡
工場面積（第1期工事）：約13,000㎡



Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.【PIT社】の新工場完成

アセアン市場の拡大、顧客の現調化ニーズに対応するため、PIT社敷地内に建設中の新工場が、2013年6月に完成いたします。タイにおける樹脂事業化とバルブ事業を拡充し、グローバル生産体制の強化を図っています。

敷地面積：約10,000㎡
工場面積：約6,000㎡



太平洋工業グループ初のアルミダイカスト事業を展開する韓国の太平洋エアコントロール工業株式会社では、韓国ならではのスピード感で現地化を推進し、順調に事業を拡大しています。2013年8月には更に工場を拡張し生産基盤強化を図る予定となっています。このように、国内外拠点の再編・拡充と事業の選択と集中を加速し、効率的な事業拡大を図っています。

■ ものづくりは人づくり

事業のグローバル化が加速する中、更なる成長をめざすためには、ものづくり力の強化とそれを実効する人財の育成が不可欠です。刻々と変化する状況を総合的に判断し、様々な課題に対してスピード感を持って対応できる人財を育成していかねばなりません。

ものづくりの原点として、開発・評価・生産技術・生産準備・量産にいたるあらゆるプロセスの中で、安全・品質・生産性を追求するとともに、生産技術と現場の知恵・技能を融合したスリム・コンパクトな設備づくり、強い現場づくりをめざし、技術・技能の伝承を確実に行います。

当社ではQCサークル活動を更に活性化し、自分達で考え、チームワークで仕事のできる人づくりを推進して

います。現場で知恵を絞ることで人が育つしくみをつくり、入り口の「教育」から、それを身体で繰り返し覚える「訓練」にシフトすることで、ものづくりのフィロソフィーを体得した社員へと育てていきたいと思っています。

また、海外事業が拡大する中、グローバル人財の育成が急務となっています。当社では選抜教育や戦略的ローテーションをはじめ、グローバル人財育成プログラムに基づいたカリキュラムを実施しています。若いうちに海外を経験してもらい、語学力やコミュニケーション能力を高め、グローバルな視点と管理能力を身につけてもらうことを期待しています。

現地化の促進、現地人財を積極的に活用したマネジメント体制の確立も重要です。海外会社の人財を日本で受け入れ、日本の仕事のやり方を覚えてもらい、交流しながら将来的な現地のリーダー育成につなげています。

■ CSRと環境保全

中長期ビジョンでは、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、内部統制・事業継続計画（BCP）・環境負荷軽減等を進めています。

南海トラフ大地震が想定される中、「想定・訓練・初動」

ピックアップ

社内技能コンテストを開催

当社では、社員が習得・研鑽した腕を競い合う「社内技能コンテスト」を年2回開催しています。個人の技能レベルとモチベーションを高めることで、「現場力」の維持・向上、技術・技能の伝承を図っています。



「太平洋里山の森」の取り組み

地球環境保全活動の一環として2009年から取り組んでいる「太平洋里山の森」活動は、岐阜県環境推進協会主催の「平成25年度環境保全・公害防止功労表彰」を受賞するなど、その活動が高く評価されています。



をキーワードに、人命第一の「自職場防災避難マップ」づくりを進めてきました。2012年度は、事業継続計画（BCP）を策定し、被災後30日での生産復旧を目標に各拠点での対策を進め、海外会社でのバックアップ体制やサプライチェーンも含めた対応策を構築し、更なる危機管理体制の強化を図っています。（◎P9参照）

また、地球環境保全の一環として、東大垣工場に設置した太陽光発電システムは、自家発電とともに有事の際には地域への電力提供を視野に入れています。今後は順次各工場への設置を計画しており、地域や行政との共助体制構築をめざしています。（◎P9参照）

海外展開を加速する中、リスクマネジメントや環境保全、多様性の尊重などの取り組みは、今後も最重要事項として対応していく予定です。ステークホルダーの皆様との「絆」を確認しながら、グローバルなCSRを展開してまいります。

来期に向けて

Q4 来期の見通しと株主・投資家の皆様にメッセージをお願いします。

来期の業績予想は、為替の想定を1ドル90円とし、微増ではありますが「増収増益」を見込んでおります。市場バランスが変化する中、ここ数年間実施してきました償却内投資から攻めの投資に転換し、一方で知恵を使った設備開発や既存設備の「寄せ止め」により遊休化する設備の拠点間移設など効率的な投資を心がけ、整備・拡充を進めてまいります。価格競争・原油等諸資材価格の上昇・為替の動向なども懸念されますが、中期経営計画「OCEAN-15」の確実な実効と「原革30」活動での原価低減活動を更に推し進めることで、収益を確保して

まいります。

当社は2012年7月に株式の単元株数を1,000株から100株へ引き下げ、より投資していただきやすい環境を整えました。配当については、業績の変動を踏まえ、安定的な配当の継続を基本に株主様に還元していく方針です。2013年度の配当予定額につきましては、中間・期末ともに1株当たり6円の年間12円、前年度から更に1円の増配を予定しております。

今後も収益向上をめざすとともに皆様の期待にお応えするため、中長期戦略を実効し、“守りから攻め”の経営を着実に進めてまいります。地域に合わせた投資、地域に合わせた経営を行うことで真のグローバル企業へのシンカを図っていききたいと思います。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



グローバル品質を 生み出す ものづくりのシンカ



当社は、人と地球が共生できるクルマ社会をめざして、「安全性」「環境性」「快適性」を追求したこだわりのものづくり、環境に優しいものづくりを推進しています。

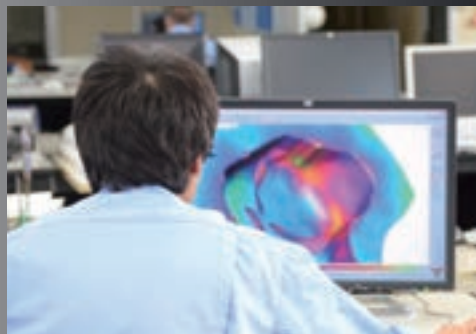
新型クラウンハイブリッドには、バッテリーケース、エンジンカバーをはじめ、当社の製品が多く搭載されており、イノベーションを追求するものづくりの“シンカ”に挑戦しています。

品質向上の取り組み

当社では、お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準の品質保証体制を構築しています。

現地・現物・現認による改善、自工程完結活動、TPS（トヨタ生産方式）活動等を国内・海外で推進し、世界最高品質を実現するこ

7 こだわりのものづくりをめざしています。



新型クラウンのエンジンカバーで 「プロジェクト賞」を受賞

化学発泡成形と塗装レス技術を用いた世界初のエンジンカバーを開発。エンジンカバーの軽量化(世界一)・低コスト化を実現し、新型クラウンハイブリッドに搭載されました。こうした独自技術は、お客様から高い評価を得、トヨタ自動車より「プロジェクト賞」を受賞しました。



トヨタ自動車より、 「部品標準化賞」・「品質管理優良賞」をダブル受賞

当社は、2013年トヨタグローバル仕入先総会において、「部品標準化賞」と「品質管理優良賞」をダブル受賞しました。「部品標準化賞」は昨年に引き続き2年連続の受賞となります。「品質管理優良賞」は、日頃の品質向上活動の努力と成果が認められたものであり、今後もお客様の多様なニーズに対応した技術開発を推進し、更なる品質・サービスの向上に努めてまいります。

PICK UP

部品標準化賞 ～板金積層技術を用いたマスダンパの標準化～

自動車室内のNV（ノイズとバイブレーション）対策に使われる製品「マスダンパ」を、プレス加工にて切断した標準プレートを使用する板金積層技術により標準化し、質量バリエーションを実現。汎用化による原価低減、金型不要によるリードタイム短縮、緊急時にもスピーディな対応が可能となったこと等が評価されました。



衝突安全性を考慮したフードヒンジを開発

当社は、主要製品であるフードヒンジ（ボンネットの開閉を行うためのヒンジ）の新製品として、衝突安全性を考慮した「ポップアップフード」を開発し、新型クラウンに初搭載されました。歩行者との万一の衝突時、フード後方を瞬時に持ち上げ、フード下の空間を広げることで、歩行者の頭部への衝撃を緩和する機能を果たしています。



TOPICS

1

太平洋工業BCP(事業継続計画)を策定

当社では、東日本大震災の経験を風化させないよう、毎月11日を太平洋工業の「防災の日」と定め、社員一人ひとりの防災に対する意識高揚を図る取り組みを行っています。

2012年度は、南海トラフ地震被害想定の見直しを受け、当社が被災した際にも速やかに事業を再開するための「太平洋工業BCP」を策定しました。

災害時の優先順位を
人命第一・地域支援・
自社の生産復旧とし、
工場単位でのBCPを
策定。今後は、訓練によるBCPの有効性の検証などを行い、防災対応の継続的改善に取り組んでまいります。

図上訓練の様子

TOPICS

2

CO₂排出量の削減に寄与 東大垣工場に太陽光発電システム導入

2013年3月、地球環境保全活動の一環として、当社東大垣工場の屋根に太陽光パネル2,000枚を設置しました。この太陽光発電システムは、出力500キロワットの発電能力を持ち、年間で35万キロワッ

ト、一般家庭約250世帯分に相当する電力の発電が可能です。発電された電力は工場で自家消費するとともに、余剰電力は売電を行います。

災害発生時には、非常用電力として地元地域への供給も視野に入れており、CO₂削減への貢献とともに、更なる地域との共助体制強化をめざしています。今後は、順次全工場への設置を計画しています。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に一時景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化、個人消費の伸び悩みなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。そのような中、年度終盤においては、新政権による経済政策への期待感から、円高の修正や株価の回復が進むなどやや明るい兆しが見え始めました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、日本ではエコカー補助金終了の影響があったものの、低燃費車を中心に生産が伸び、また、米国においては景気持ち直しに伴い販売が順調に増加したことから、主要顧客の自動車生産は前年度を上回りました。一方、中国では経済成長が鈍化する中、日本ブランド製品の不買運動の影響もあり、主要顧客の自動車生産は前年度を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30」に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は837億円(前期比5.2%増)と増加し、利益面では、売上高の増加に加え、原価改善効果、減価償却費の減少、年度終盤における円高修正に伴う為替差益等により、営業利益は43億40百万円(前期比17.3%増)、経常利益は53億72百万円(前期比29.5%増)となりました。当期純利益につきましては、特別損失に持分変動損失(6億63百万円)を計上したことから、28億7百万円(前期比14.8%減)となりました。

	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前 期 比	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	83,700	79,579	+4,121	+5.2
営 業 利 益	4,340	3,699	+640	+17.3
経 常 利 益	5,372	4,147	+1,225	+29.5
当 期 純 利 益	2,807	3,297	△489	△14.8

■ セグメント別の状況 ※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

プレス・樹脂製品事業



71.3%

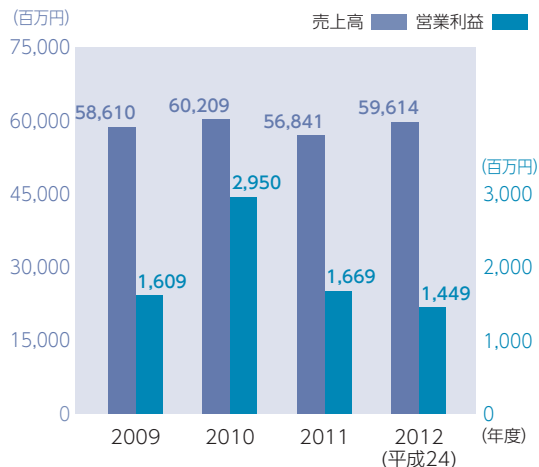
売上高

596 億円

営業利益

14 億円

売上高・営業利益



中国での日本ブランド製品の不買運動の影響があったものの、主要市場である日本および米国における主要顧客の自動車生産は、東日本大震災に起因する大幅な生産の停滞から回復し、当事業全体の売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は596億14百万円(前期比4.9%増)となり、利益面では、売上高の増加や原価改善効果、減価償却費の減少があったものの、材料コストの上昇や中国における事業立ち上げに伴う初期費用などが影響し、営業利益は14億49百万円(前期比13.2%減)となりました。

プレス製品



樹脂製品



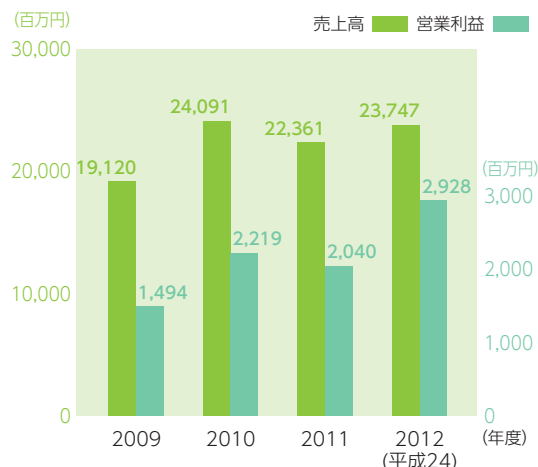
バルブ製品事業



28.4%

売上高	237 億円
営業利益	29 億円

売上高・営業利益



主要市場が米国であるTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の販売は日系自動車メーカーの販売の回復とともに増加し、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品も堅調に推移したことから、当事業全体の売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は237億47百万円（前期比6.2%増）となり、利益面では、売上高の増加や年度終盤の円高修正の影響もあり、営業利益は29億28百万円（前期比43.6%増）となりました。

タイヤバルブ製品



TPMS製品



制御機器製品

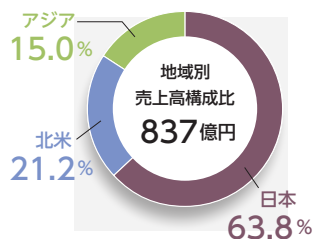


その他

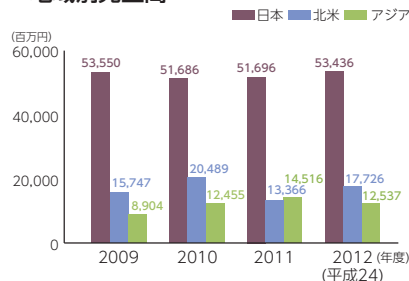
売上高	3 億円	営業損失	0.4 億円
-----	------	------	--------

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高3億38百万円（前期比10.2%減）、営業損失47百万円（前期は営業損失34百万円）となりました。

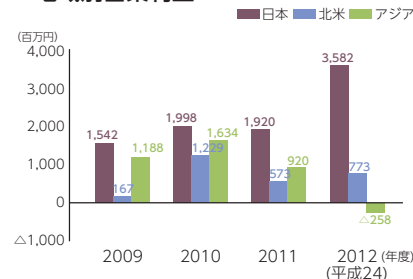
(ご参考) 地域別の状況



地域別売上高



地域別営業利益



- **日本**：東日本大震災の影響により落ち込んだ主要顧客の自動車生産は回復し、年度終盤での円高修正の影響もあり、売上高は534億36百万円（前期比3.4%増）、営業利益は35億82百万円（前期比86.5%増）となりました。
- **北米**：米国景気の持ち直しに伴い、主要顧客である日系自動車メーカーの自動車生産台数も増加したことから、売上高は177億26百万円（前期比32.6%増）と大幅に増加し、営業利益は7億73百万円（前期比34.8%増）となりました。
- **アジア**：中国での日本ブランド製品不買運動や新会社立ち上げ費用が影響し、売上高は125億37百万円（前期比13.6%減）、営業損失は2億58百万円（前期は営業利益9億20百万円）となりました。

個別決算

主要顧客の自動車生産は、エコカー補助金終了の反動による一時的な落ち込みがあったものの、総じて堅調に推移したことにより、プレス・樹脂製品の売上高は前期を上回りました。パルプ製品においても、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、T P M S 製品ともに順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は599億66百万円（前期比3.7%増）となり、利益面では、売上高の増加や原価改善効果、減価償却費の減少等に加え、年度終盤での円高修正による為替差益の発生が寄与し、営業利益は36億5百万円（前期比86.4%増）、経常利益は46億16百万円（前期比60.7%増）、当期純利益は29億53百万円（前期比59.6%増）と前期を上回りました。

(2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期におきまして、設備投資資金につきましては、その多くは自己資金を充当し、返済期限に合わせて長期借入金の一部を返済して、借入金の圧縮に努めております。この結果、当期末における当社グループの借入金残高は、200億66百万円(前期末比24億78百万円減)となりました。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、戦略投資、新製品対応投資、合理化・自動化投資を中心に重点的な設備投資を行っております。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で78億20百万円（前期比14.1%増）の設備投資を実施しました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では42億9百万円、バルブ製品事業は36億10百万円、その他は30百万円の設備投資を実施しました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当期)
売上高 百万円	80,468	78,202	84,631	79,579	83,700
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	△490	3,595	5,281	4,147	5,372
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	△355	2,498	2,969	3,297	2,807
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) 円	△6.65	46.74	55.54	61.68	52.57
純資産額 百万円	35,238	38,797	39,126	42,396	50,969
総資産額 百万円	85,468	93,004	81,934	90,540	96,976

(注) 平成24年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当期)
売上高 百万円	58,049	60,761	58,575	57,840	59,966
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	△2,096	1,993	2,637	2,872	4,616
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	△1,332	886	1,439	1,850	2,953
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) 円	△24.73	16.45	26.71	34.35	54.82
純資産額 百万円	31,695	33,081	33,310	35,615	40,856
総資産額 百万円	78,034	82,227	72,318	80,528	82,362

(注) 平成24年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努めています。また、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員など、世界とそれぞれの地域で、ステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

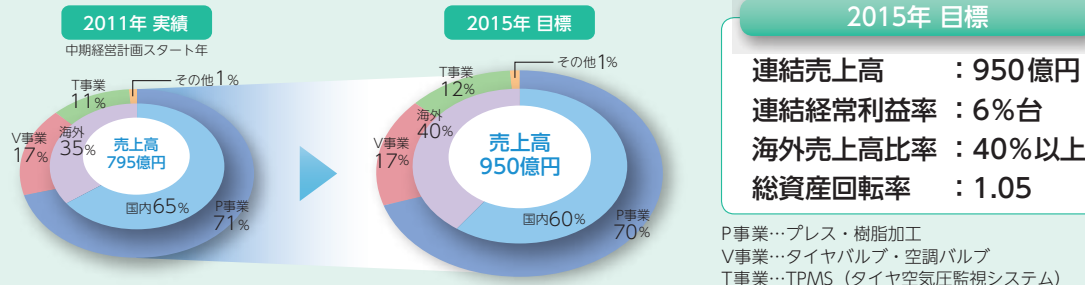
2012年度の前半は東日本大震災の影響により落ち込んだ自動車販売が回復し、低燃費車を中心に自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。しかしながら、後半にかけては、エコカー補助金終了に伴う反動や、欧米・中国経済の減速、日中領土問題により日本車販売は大幅に落ち込みました。

こうした中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画「OCEAN-15」を推進しています。“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択・集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、様々な課題に対してスピード感をもって対応してまいります。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ① 有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ② 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③ 「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④ 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤ 「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したもののづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

中期経営計画「OCEAN-15」 トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす



(6) 重要な子会社の状況

	会 社 名	資 本 金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	太平洋開発株式会社	百万円 1,428	66.5	ゴルフ場資産の所有・管理
4	太養興産株式会社	百万円 10	* 66.5	ゴルフ場の運営
5	PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)	千米ドル 47,100	100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社
6	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの販売、TPMS (タイヤ空気圧監視システム) および自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
8	太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
9	太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 50,000	* 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
10	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	千タイ・バーツ 300,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売
11	天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
12	太平洋工業(中国)投資有限公司 (中国)	千米ドル 20,000	100.0	中国子会社の統括管理会社
13	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 23,000	* 87.8	自動車用プレス製品の製造・販売

(注) 1.*印は子会社による出資を含んでおります。

2.太平洋工業(中国)投資有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(7) 主要な事業内容

事業区分		主要な生産品目・事業内容
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、高精度プレス
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、コンプレッサー関連製品
	TPMS製品	自動車用TPMS（タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
その他の	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	損害保険の代理業務、ゴルフ場の経営

(8) 主要な工場および営業所

名称および所在地		
当 社		本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地） 東大垣工場（岐阜県大垣市） 養老工場（岐阜県養老郡養老町） 北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町） 美濃工場（岐阜県美濃市） 九州工場（福岡県鞍手郡小竹町） 東北工場（宮城県栗原市）
連結子会社	国内	ピーアイシステム株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋産業株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋開発株式会社（岐阜県大垣市） 太養興産株式会社（岐阜県大垣市）
	海外	PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国 オハイオ州） PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国 オハイオ州） 太平洋汽門工業股份有限公司（台湾 台中市） 太平洋バルブ工業株式会社（韓国 梁山市） 太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国 牙山市） PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ チャチャョンサオ県） 天津太平洋汽車部件有限公司（中国 天津市） 太平洋工業(中国)投資有限公司（中国 天津市） 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国 長沙市）

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
プレス・樹脂製品事業	2,039	+95
バルブ製品事業	904	+88
その他	73	△2
全社（共通）	112	+3
合 計	3,128	+184

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数400人は含んでおりません。

＜当社＞（ご参考）

従業員数 1,604人（前期末比+4人）

平均年齢 38.6才

平均勤続年数 14.7年

(10) 主要な借入先等の状況

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,419
株式会社大垣共立銀行	4,050
株式会社十六銀行	3,360
株式会社三井住友銀行	2,410
日本生命保険相互会社	1,350
株式会社日本政策投資銀行	1,000

2 会社の株式に関する事項

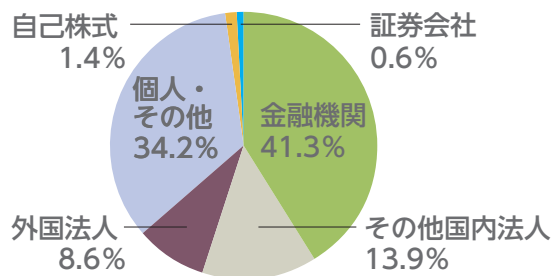
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 54,646,347株 |
| (3) 株主数 | 4,100名 |
| (4) 大株主の状況 | |

順位	株 主 名	持 株 数	持株比率
		千株	%
1	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
2	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
3	株式会社十六銀行	2,619	4.86
4	日本生命保険相互会社	2,457	4.56
5	第一生命保険株式会社	2,349	4.36
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,184	4.05
7	P E Cホールディングス株式会社	1,987	3.69
8	岐建株式会社	1,891	3.51
9	太平洋工業社員持株会	1,846	3.43
10	太平洋工業取引先持株会	1,794	3.33

(注) 持株比率は自己株式（762,339株）を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(ご参考)

所有者別分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において取締役が保有する新株予約権の状況

(平成25年3月31日現在)

	第1回新株予約権 (平成23年度)	第2回新株予約権 (平成24年度)
新株予約権の数	805個	589個
保有者数	6名	6名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式80,500株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式58,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権を行使することができる期間	平成23年8月2日から 平成73年7月31日まで	平成24年8月2日から 平成74年7月31日まで

(2) 当事業年度中に取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

	第2回新株予約権 (平成24年度)
新株予約権の数	468個
交付者数	8名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式46,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権を行使することができる期間	平成24年8月2日から 平成74年7月31日まで

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 川 信 也	CSR担当
取締役副社長	鈴 木 千可司	社長補佐、管理企画部門担当
取締役専務執行役員	大 庭 正 晴	TPMS事業部事業部長、危機管理担当 PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 代表取締役社長
取締役専務執行役員	石 塚 隆 行	第一事業部事業部長、原価担当 太平洋産業株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	鈴 木 克 也	技術企画部門担当、第一事業部副事業部長、品質保証・QMS担当
取締役常務執行役員	溝 部 謙 二	第二事業部事業部長、安全衛生担当
取 締 役	黒 川 博	
常 勤 監 査 役	永 田 博	
常 勤 監 査 役	河 合 智	
監 査 役	間仁田 幸 雄	特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク会長
監 査 役	高 橋 勝 弘	公認会計士高橋勝弘会計事務所長、株式会社ヤマナカ社外監査役

- (注) 1.取締役のうち、黒川博氏は、社外取締役であります。また、黒川博氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 2.取締役黒川博氏は、長年にわたり大学の経営学部教授を務められた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3.取締役のうち、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、溝部謙二の4氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
- 4.監査役のうち、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、社外監査役であります。また、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 5.監査役間仁田幸雄氏は、長年にわたり上場会社の経理業務を担当された経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 6.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ご参考)

<当社の執行役員>

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常 務 執 行 役 員	安 藤 敏 照	生産企画部門担当、第一事業部副事業部長
常 務 執 行 役 員	若 野 恒 永	管理企画部門副担当、企業倫理・企画・総務・経理・人事・安全・環境・EMS担当
執 行 役 員	柳 原 國 宏	技術企画部門副担当、TPMS事業部副事業部長
執 行 役 員	粥 川 久	技術企画部門副担当、第二事業部副事業部長
執 行 役 員	野 田 照 実	第一事業部副事業部長、北米事業担当
執 行 役 員	森 義 男	第一事業部副事業部長、中国事業担当
執 行 役 員	小 川 哲 史	生産企画部門副担当、第一事業部副事業部長
執 行 役 員	浅 野 晴 紀	管理企画部門副担当、経理担当

(注) 執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役7名 253百万円

監査役4名 42百万円

(うち社外役員3名 12百万円)

- (注) 1.取締役および監査役の報酬限度額は、平成22年6月19日開催の第86回定時株主総会において、それぞれ年額350百万円以内（うち社外取締役分は10百万円以内。なお、使用人給与は含まない。）、年額50百万円以内、また平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
- 2.上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
- 3.上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額23百万円が含まれております。
- 4.上記のほか、平成24年6月23日開催の第88回定時株主総会決議に基づき、逝去退任されました監査役1名に対して、弔慰金15百万円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外監査役間仁田幸雄氏の兼職先である特定非営利活動法人地域産業支援ネットワークおよび社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である公認会計士高橋勝弘会計事務所、株式会社ヤマナカとの間には、資本関係、その他取引関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区 分	氏 名	出席状況および発言
取 締 役	黒 川 博	当期開催の取締役会12回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	間 仁 田 幸 雄	当期開催の取締役会12回および監査役会13回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	高 橋 勝 弘	当期開催の取締役会12回および監査役会13回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	29百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を、実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）に関する指導・助言についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および継続監査年数等を勘案し、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）ほか6社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、C S R 方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・C S R 会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任している。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。

当社は、C S R ・監査室を設け、「C S R 内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、C S R ・監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、全社的な事業リスクを管理・統括するリスクマネジメント委員会を設け、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗い出し・分析・評価・対策立案・実施により、リスクの低減を行う。

また、有事においては、C S R 担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するために、社長以下取締役でトップ点検を定期的実施する。

なお、当社は、平成15年6月より、取締役の任期を1年に変更し、平成16年6月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は専任ではないが、C S R・監査室スタッフが監査役会の事務局業務を兼任している。監査役の業務補助のためのスタッフについては、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、必要に応じて置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

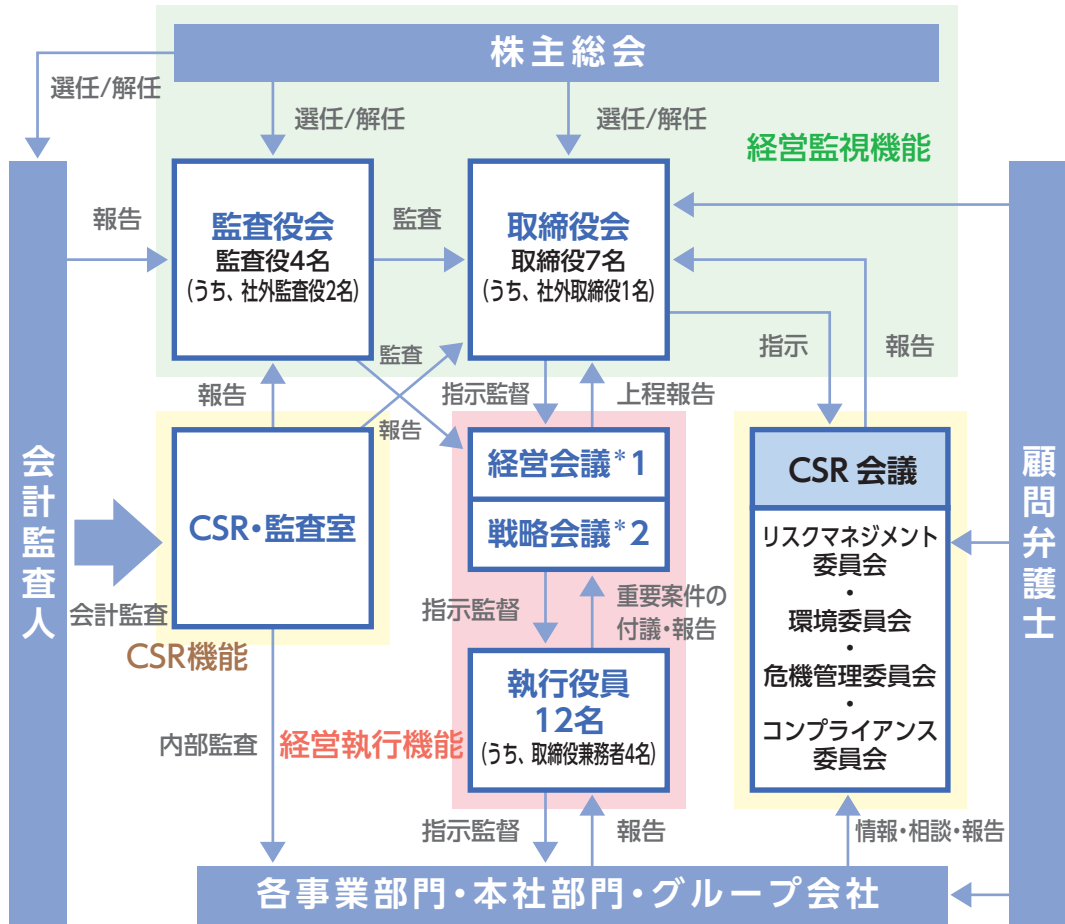
(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

コーポレートガバナンス体制図（ご参考）



*1 取締役、監査役および執行役員で構成

*2 取締役で構成

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

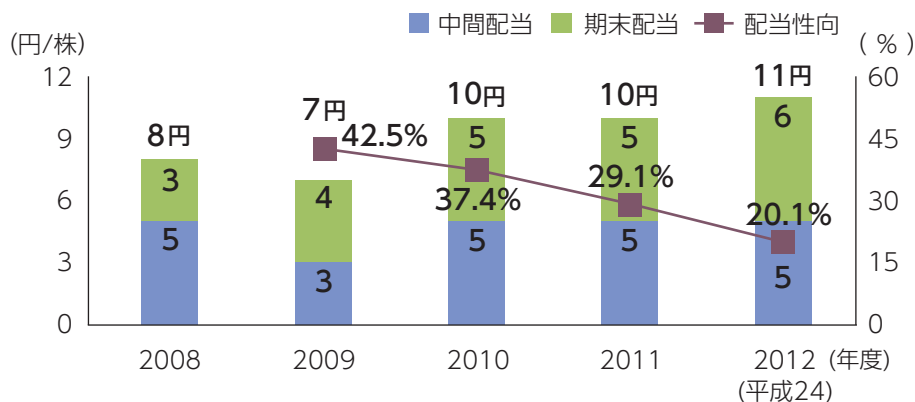
剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成24年11月30日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当6円とあわせ、1株につき11円の配当を予定しております。

(ご参考)

配当金の推移／配当性向（単独）



(注) 1. 2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。
2. 2010年度の中間配当には、80周年記念配当1円が含まれております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成24年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成24年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	33,016	33,856	流動負債	25,801	28,299
現金及び預金	12,188	12,025	支払手形及び買掛金	8,299	9,927
受取手形及び売掛金	11,727	12,547	短期借入金	3,890	3,440
商品及び製品	2,754	2,666	1年内返済予定の長期借入金	2,969	5,051
仕掛品	1,382	1,476	未払金	5,516	5,969
原材料及び貯蔵品	1,616	1,460	未払費用	1,026	923
繰延税金資産	893	785	未払法人税等	1,223	844
未収入金	1,583	2,277	未払消費税等	189	92
その他	894	631	賞与引当金	1,316	1,235
貸倒引当金	△24	△13	役員賞与引当金	50	38
			設備関係支払手形	310	222
			その他	1,010	554
固定資産	63,959	56,683	固定負債	20,205	19,844
有形固定資産	40,469	37,851	長期借入金	13,206	14,053
建物及び構築物	12,850	11,951	長期未払金	549	698
機械装置及び運搬具	13,274	11,851	繰延税金負債	5,558	3,885
工具、器具及び備品	3,220	3,161	退職給付引当金	240	280
土地	6,430	6,242	役員退職慰労引当金	209	197
リース資産	621	845	入会保証金	136	143
建設仮勘定	4,071	3,799	その他	305	586
無形固定資産	272	220	負債合計	46,007	48,144
投資その他の資産	23,217	18,612	純資産の部		
投資有価証券	20,186	15,930	株主資本	42,518	40,224
長期貸付金	12	16	資本金	4,320	4,320
繰延税金資産	117	136	資本剰余金	4,583	4,580
前払年金費用	2,351	2,194	利益剰余金	33,959	31,690
その他	563	348	自己株式	△344	△367
貸倒引当金	△13	△14	その他の包括利益累計額	5,620	△309
			その他有価証券評価差額金	8,451	5,557
			為替換算調整勘定	△2,831	△5,866
			新株予約権	102	63
			少数株主持分	2,728	2,417
資産合計	96,976	90,540	純資産合計	50,969	42,396
			負債純資産合計	96,976	90,540

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度（ご参考） (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	83,700	79,579
売上原価	72,452	69,273
売上総利益	11,247	10,305
販売費及び一般管理費	6,907	6,605
営業利益	4,340	3,699
営業外収益	1,534	892
受取利息及び配当金	263	220
持分法による投資利益	226	309
為替差益	635	—
補助金収入	228	—
その他	180	362
営業外費用	502	445
支払利息	288	337
為替差損	—	46
その他	214	60
経常利益	5,372	4,147
特別利益	10	594
固定資産売却益	10	4
負ののれん発生益	—	581
その他	—	8
特別損失	714	152
固定資産除売却損	51	75
関係会社出資金売却損	—	73
持分変動損失	663	—
その他	—	3
税金等調整前当期純利益	4,668	4,588
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,199
法人税等調整額	100	101
少数株主損益調整前当期純利益	2,726	3,287
少数株主損失	81	9
当期純利益	2,807	3,297

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,580	31,690	△367	40,224
当期変動額					
剰余金の配当			△538		△538
当期純利益			2,807		2,807
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
子会社が発行する優先株式の取得		1			1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	2,268	22	2,293
当期末残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,557	△5,866	△309	63	2,417	42,396
当期変動額						
剰余金の配当						△538
当期純利益						2,807
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
子会社が発行する優先株式の取得						1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,893	3,035	5,929	38	310	6,279
当期変動額合計	2,893	3,035	5,929	38	310	8,573
当期末残高	8,451	△2,831	5,620	102	2,728	50,969

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,668	4,588
減価償却費	6,564	7,117
負ののれん発生益	—	△581
株式報酬費用	41	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
受取利息及び受取配当金	△263	△220
支払利息	288	337
為替差損益 (△は益)	△302	95
持分法による投資損益 (△は益)	△226	△309
持分変動損益 (△は益)	663	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,379	△3,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247	△346
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	498	△869
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△157	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,206	1,723
その他の負債の増減額 (△は減少)	42	446
その他	71	15
小計	11,402	8,396
利息及び配当金の受取額	303	240
利息の支払額	△299	△333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,470	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,934	7,041

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△67
定期預金の払戻による収入	185	21
有形固定資産の取得による支出	△7,130	△6,826
有形固定資産の売却による収入	166	106
無形固定資産の取得による支出	△82	△40
無形固定資産の売却による収入	16	—
投資有価証券の取得による支出	△193	△42
投資有価証券の売却による収入	—	11
連結の範囲の変更を伴う 関係会社出資金の売却に よる支出	—	△111
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	△0
長期貸付けによる支出	△9	△18
長期貸付金の回収による収入	15	15
その他	△185	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,405	△6,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	795
長期借入れによる収入	2,016	3,650
長期借入金の返済による支出	△5,055	△586
リース債務の返済による支出	△326	△314
自己株式の純増減額 (△ は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△538	△539
少数株主からの払込みによる収入	274	75
少数株主への配当金の支払額	△1	△12
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	3,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	11,424	8,379
現金及び現金同等物の期末残高	11,501	11,424

貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成25年3月31日現在)	前事業年度 (ご参考) (平成24年3月31日現在)
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	21,542	24,615
現金及び預金	5,207	6,391
受取手形	883	692
売掛金	9,016	10,559
商品及び製品	879	828
仕掛品	1,139	1,210
原材料及び貯蔵品	902	903
繰延税金資産	711	663
未収入金	1,858	2,805
その他	945	563
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	60,819	55,912
有形固定資産	21,158	22,982
建物	6,785	7,213
構築物	638	727
機械及び装置	6,294	7,030
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	1,871	1,834
土地	3,429	3,438
リース資産	548	789
建設仮勘定	1,589	1,945
無形固定資産	174	145
ソフトウェア	120	116
その他	54	29
投資その他の資産	39,486	32,784
投資有価証券	15,888	11,653
関係会社株式	13,259	11,962
関係会社出資金	6,806	5,207
関係会社長期貸付金	1,000	1,600
長期前払費用	56	37
前払年金費用	2,351	2,194
その他	138	142
貸倒引当金	△13	△14
資産合計	82,362	80,528

科 目	当事業年度 (平成25年3月31日現在)	前事業年度 (ご参考) (平成24年3月31日現在)
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	22,594	26,034
支払手形	95	107
買掛金	6,723	8,241
短期借入金	4,330	3,930
1年内返済予定の長期借入金	2,700	4,900
リース債務	309	301
未払金	4,963	5,715
未払費用	702	683
未払法人税等	1,184	722
未払消費税等	161	56
預り金	125	135
賞与引当金	1,228	1,162
役員賞与引当金	50	38
資産除去債務	14	—
設備関係支払手形	5	39
固定負債	18,911	18,878
長期借入金	12,650	13,750
リース債務	266	527
長期未払金	544	693
繰延税金負債	5,114	3,540
退職給付引当金	144	156
役員退職慰労引当金	187	183
その他	4	28
負債合計	41,506	44,913
純資産の部		
株主資本	32,363	29,945
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,577	4,576
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	1	0
利益剰余金	23,690	21,275
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金	22,610	20,195
固定資産圧縮積立金	705	654
固定資産圧縮特別勘定	14	—
積立金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	9,889	7,541
自己株式	△224	△226
評価・換算差額等	8,390	5,606
その他有価証券評価差額金	8,390	5,606
新株予約権	102	63
純資産合計	40,856	35,615
負債純資産合計	82,362	80,528

損益計算書

科 目	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前事業年度 (ご参考) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	59,966	57,840
売上原価	51,055	50,705
売上総利益	8,910	7,135
販売費及び一般管理費	5,304	5,200
営業利益	3,605	1,934
営業外収益	1,444	1,305
受取利息及び配当金	498	749
為替差益	268	—
補助金収入	228	—
その他	448	555
営業外費用	432	367
支払利息	284	319
その他	148	48
経常利益	4,616	2,872
特別利益	7	22
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	—	8
関係会社出資金売却益	—	14
特別損失	27	24
固定資産除売却損	27	24
税引前当期純利益	4,597	2,870
法人税、住民税及び事業税	1,571	826
法人税等調整額	72	193
当期純利益	2,953	1,850

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,320	4,575	0	1,080	654	—	12,000	7,541
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					121			△121
固定資産圧縮積立金の取崩					△69			69
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						14		△14
剰余金の配当								△538
当期純利益								2,953
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	—	51	14	—	2,348
当期末残高	4,320	4,575	1	1,080	705	14	12,000	9,889

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△226	29,945	5,606	63	35,615
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△538			△538
当期純利益		2,953			2,953
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,783	38	2,822
当期変動額合計	2	2,417	2,783	38	5,240
当期末残高	△224	32,363	8,390	102	40,856

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

平成25年5月2日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月2日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
指定有限責任社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。
計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針・監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを立会い等を通じて確認するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月6日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役	永 田 博 ㊞
常勤監査役	河 合 智 ㊞
監査役	間仁田 幸 雄 ㊞
監査役	高 橋 勝 弘 ㊞

(注) 監査役 間仁田幸雄、監査役 高橋勝弘は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単 元 株 式 数 100 株
証 券 コ ー ド 7250
公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
公告掲載 URL
<http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、中部経済新聞および日本
経済新聞に公告いたします。)

当社ホームページのご案内



www.pacific-ind.co.jp

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、
CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

日興アイ・アールの2012年度全上場
企業ホームページ充実度ランキング
調査で優良サイトに選定されました。



太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804
www.pacific-ind.co.jp



発行日：2013年5月30日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®
認証紙および植物油インクを使用しています。